

京都の生協の動き		社会、経済の動き
1946		5.22 吉田茂内閣
1947		4.12 初代公選・木村悳京都府知事
		5.3 日本国憲法施行
1948		3.10 芦田均内閣
		7.3 消費生活協同組合法制定
		10.1 同法施行
		10.15 吉田茂内閣
1949	5.25 京大生協設立	3.7 ドッジ・ライン明示
		8.26 シャウブ勸告
1950	4.25 京都医療生協設立	4.20 蛭川虎三京都府知事
	5.21 京都府生協連第1回設立準備会 (以降第6回設立準備会まで開催)	5 原爆禁止ストックホルム・アビール署名運動
		5.3 レッドバージ
	10.26 京都府生協連設立総会	6.25 朝鮮戦争はじまる
	11.5 京都府生協連設立認可申請	
1951	5.26 京都府生協連設立認可	3.2 日本生活協同組合連合会(日協改称)設立
	5.26 京都府生協連第1回総会	9.8 サンフランシスコ平和条約調印
	6.25 京都府生協連設立登記完了	
1952	4.12 京都府生協連第2回総会	1.15 日本生活協同組合連合会ICAへの加盟承認
1953	4.11 京都府生協連第3回総会	8.17 労働金庫法公布
1954	5.8 京都府生協連第4回総会	3.1 第5福竜丸ピキニ被爆
		12.10 鳩山一郎内閣
1955	5.14 京都府生協連第5回総会	8.6 第1回原水爆禁止世界大会
1956	5.19 京都府生協連第6回総会 (以降、63年まで運営不正常となり、活動不明)	12.23 石橋湛山内閣
		12.24 全国消費者団体連絡会結成
1957	10.5 全京都勤労者共済生協設立	2.25 岸信介内閣
	11.18 同志社生協設立	
1958	5.10 京都府立医大生協設立	3.28 全国大学生生活協同組合連合会設立
1959		3.28 安保改定阻止国民会議結成
1960		6.19 新安保条約自然承認
		7.19 池田勇人内閣
		6.12 農業基本法公布
1961	1 京都ブロック会館発足、大学生協同盟化の第一歩をふみだす	
1962	2.15 立命館生協設立	
	11 京都府立医大・京都府立大生協設立	
1963	4.21 京都府生協連第11回総会(再建)	7.16 経済白書「先進国への道」発表
1964	1 京都労働者福祉協議会に加盟	5.15 部分的核実験停止条約承認
	7.26 京都府生協連第12回総会	10.10 東京オリンピック
	11.27 洛北生協設立	11.9 佐藤栄作内閣
1965	8.7 京都府生協連第13回総会	2.7 アメリカ・ベトナム北爆開始
1966	5.10 龍谷大生協設立	
	7.19 京都教育大生協設立	
	9.17 京都府生協連第14回総会	
1967	3.28 京都物産上反対消費者集会	
	5.23 「京都牛乳値上反対消費者協議会」結成	
1968	2 大学生協会館、高野へ移転	5.3 消費者保護基本法成立
	4 「生協の店」第1号・下鴨店開設	6.11 日大紛争はじまる、全国学園民主化運動へ
	5.28 京都府生協連第15回総会	
1969	5.17 京都府生協連第16回総会	1.1 東大10項目確認書
	11.5 第1回京都消費者大会(以降、毎年開催)	8.17 「大学の運営に関する臨時措置法」
1970	1.17 「京都消費者センター設置をすすめる会」発足	3.14 万国博覧会
	5.25 京都府生協連第17回総会	5.28~30 日本生活協同組合連合会第20回総会(福島結語)
	5 CO・OP牛乳開始(大山乳業との提携)	6.22 日米安保条約自動延長
1971	4.30 大学生協京都事業連合設立	6.17 「沖縄返還協定」成立
	5.20 京都工織大生協設立	8.15 ドルショック・円変動相場制移行
	7.3 京都府生協連第18回総会	
1972	1.25 京都府庁生協設立	2.3 札幌オリンピック
	2.27 「物産値上げ反対市民大行進」	7.7 田中角栄内閣
	7.3 京都消費者団体連絡協議会結成	9.29 日中国交正常化合意
	8.23 京都府生協連第19回総会	
	11.5 洛南生協設立	
1973	8.3 洛北生協、共同購入活動スタート	1.27 ベトナム平和協定
		9.11 テリ・クーデター
	10.10~11 京都府生協連第20回総会	10.1 第1次オイルショック
	5 第1次中期計画(73~75)「京都の生協運動の拡大強化計画」を決定	
1974	5 洛北生協が京都生協に名称変更	8.2 食品添加物AF2使用禁止
	9.14 京都府生協連第21回総会	12.9 三木武夫内閣
	10.19~20 「第2回生協まつり」の開催	
1975	7.3 京都府生協連第22回総会	4.3 ベトナム戦争終結
1976	1.26 牛乳問題決起集会	2.4 ロッキード事件
	9.18 京都府生協連第23回総会	12.24 福田赳夫内閣
	10.6 京都商工団体連合会と京都府生協連の「協定書」締結	
1977	7.2 京都府生協連第24回総会	8.3 原水禁統一世界大会
	12.14 京都橘学園生協設立	
1978	3.9 京都府生協連と大山乳業との「覚書」締結	4.16 林田悠紀夫京都府知事
	5 京都生協・洛南生協が合併	12.7 大平正芳内閣
	9.16 京都府生協連第25回総会	
1979	9.27 京都府生協連第26回総会	1.13~14 共通一次試験実施
	10 CO・OP美敷牧場開設	10.2 KDD事件
1980	9.2 京都府生協連第27回総会	
		7.17 鈴木善幸内閣
1981	6.17 京都府生協連第28回総会	7.1 臨時行政調査会第1次答申
	7.3 「平和のための京都の戦争展」	
1982	7.1 京都府生協連第29回総会	8.17 老人医療有料化
	9.29 京都消費者団体連絡協議会10周年記念のつどい	11.27 中曽根康弘内閣
1983	6.1 せいきょう会館オープン	4.28 サラ金規制二法成立
	8.3 京都府生協連第30回総会	
	11.5 あみの生協設立	
1984	3.19 健保改悪反対・医師とお母さんのつどい	8.15 臨時教育審議会発足
	7.7 京都府生協連第31回総会	10.1 改正健康保険法施行
	9.9 乙訓医療生協設立	
	10.24 イタリア代表団との交流会	
1985	2.27 「非核京都府宣言」請願署名提出	3.17 科学万博・つくば'85
	3.13 生協規制反対全国集会	8.12 日航機墜落事故
	4.3 京都府生協連第32回総会	9.22 ブラザ合意

京都の生協の動き			社会・経済の動き	
1986	2.24	くらしを守る春の生協組合員集会	4.16	荒巻禎一京都府知事
	4.28	京都府生協連第33回総会	4.26	チェルノブイリ原発事故
1987	6.1	「京都の生協」創刊		
	9.9	「大型間接税反対」学習会		
	11.1~3	「協同組合フェスティバル」		
	11.1	第4次中期計画（86~89）「地域社会の一員としての生協運動 ~80年代後半の課題」決定		
	12.1	京都府生協連設立35周年を記念するつどい		
1987	5.18	京都府生協連第34回総会	4.1	国鉄民営化
1988	5.16	京都府生協連第35回総会	11.6	竹下登内閣
	1.26	コープ・イン・京都オープン	6.2	日米牛肉・オレシジ交渉、輸入自由化
1989		京都府生協連事務所移転（せいきょう会館から西和ビルへ）	4.1	消費税3%スタート
	5.22	京都府生協連第36回総会	6.3	宇野宗佑内閣
1990			8.10	海部俊樹内閣
	5.21	京都府生協連第37回総会	11.9	ベルリンの壁崩壊
1991		第5次中期計画（90~92）「協同組合の基本的価値」に関連して~地 域社会の一員としての生協運動をすすめて、連帯と協同の力で地域に豊 かな暮らしをつくる」を決定		
	7.7	国際協同組合デー京都集会（以降、毎年開催）		
1992	5.25	京都府生協連第39回総会	1.17	湾岸戦争
	12.14	京都府協同組合連絡協議会結成	11.5	宮澤喜一内閣
1993	5.10	京都府生協連第40回総会	12.3	ソビエト連邦解体
	6.26	くらしと協同の研究所設立	5.19	立命館大学「平和ミュージアム」開館
1994	5.26	生協平和セミナー開催（全6回）	6	I C A第30回東京大会
	9.22	生協エル・コープ設立	8.9	細川護熙内閣
1994	10.1	京都府生協大会（以降、2010年度まで開催）		
	2.23	やましろ健康医療生協設立	10	米凶作・緊急輸入
1995	5.30	京都府生協連第41回総会	4.28	羽田孜内閣
		第6次中期計画（94~96）「協同の息づくまち 京都」の実現をめざ して」を決定	6.30	村山富市内閣
1996	2.24	京都府と京都府生協連との懇談会（以降、毎年開催）	11.25	税制改革関連法案成立・消費税5%
	5.29	京都府生協連第42回総会	1.17	阪神・淡路大震災
1997	6.7	京都府役員研修会（以降、2010年度まで毎年開催）		
	6.27	池坊学園生協設立		
1998	1.18	京都府生協連事務所移転（西和ビルからせいきょう会館へ）	1.11	橋本龍太郎内閣
	3.16	京都府生協連第43回総会	7.15	病原性大腸菌O-157による健康被害発生
1999	5.27	京都府生協連設立45周年記念・第3回京都府生協大会	4.1	容器包装リサイクル法施行
	10.1	京都府と災害時応急対策物資供給協定締結		
2000	4.22	京都府生協連第44回総会	11	地球温暖化防止京都会議（COP3）
	6.2	京都府生協連第45回総会		
2001	6.2	第7次中期計画（98~00）「組合員の願いをあつめて 協同の力で 人間らしい京都のまちづくりと健康とくらしの安心に役立つ生協づく り」を決定	7.30	小淵恵三内閣
		近畿農政局と近畿地区生協府県連協議会との意見交換会（以降、毎年開催）		
2002	6.8	京都府生協連第46回総会	6.23	男女平等参画基本法制定
	3	食品衛生法改正をもとめる活動	7.12	新農業法成立
2003	3.31	世界水フォーラム参加企画「虹のつどい」	4.5	森喜朗内閣
	6.6	あみの生協、京都生協と組織合同	4.1	介護保険法施行
2004	6.6	京都府生協連第47回総会	6.29	雪印乳製品大規模中毒事件
	6.5	京都府生協連第48回総会	4.26	小泉純一郎内閣
2005		京都府生協連21世紀ビジョン承認	9.11	アメリカテロ事件、BSE国内発生
	6.4	京都府生協連第49回総会	4.16	山田啓二京都府知事
2006		第8次中期計画（02~04）「変化に対応し くらしと地域に安 心を一未来につながる自己改革を」を決定		食品偽装問題続出
	6.10	京都府生協連第50回総会	5.23	食品安全基本法制定
2007	2	高病原性鳥インフルエンザ府内発生への対応		
	6.8	京都府生協連第51回総会		
2008	10	台風23号府内北部被害対応	9.1	消費者基本法制定
	3	京都市消費生活条例改定の取組み	8	郵政選挙
2009	6.14	京都府生協連第52回総会		
		第9次中期計画（05~07）「協同組合の適正な運営、健全経営の実現、 社会的役割の発揮」を決定		
2010	12	京都府食の安心、安全推進条例制定の取組み	5.31	消費者団体訴訟制度成立、食育基本法制定
	6.13	京都府生協連第53回総会	9.26	安倍晋三内閣
2011	3.15	京都府食育推進計画づくりの取組み		
	5	きょうと食の安心、安全フォーラム（以降、毎年開催）		
2012	5	京都府消費生活条例改定の取組み		
	6.12	京都府生協連第54回総会		
2013	9.3	生協コープ自然派京都設立	9.26	福田康夫内閣
	1	冷凍餃子中毒事件対応		
2014	6	生協エル・コープが生協生活クラブ京都エル・コープに名称変更	8	汚染米問題、アメリカ金融危機
	6.10	京都府生協連第55回総会	9.24	麻生太郎内閣
2015		第10次中期計画（08~10）決定		
	10.20	改正生協法対応~定款・規約等一部変更		
2016	5	12府県大規模災害応急支援物資相互支援協定締結		
	5	新型インフルエンザ対応	9.1	消費者庁・消費者委員会発足
2017	6.30	京都府生協連第56回総会	9.16	鳩山由紀夫内閣
	3	京都市食の安全、安心条例制定の取組み	5	NPT再検討会議
2018	6.29	京都府生協連第57回総会	6.8	菅直人内閣
	6.15	京都府生協連第58回総会	3.11	東日本大震災・福島第1原発事故
2019		国際協同組合年記念事業準備	9.11	野田佳彦内閣
	3.17	京都府生協連設立60周年記念式典		